

四半期報告書

(第80期第2四半期)

自 平成24年7月1日
至 平成24年9月30日

PILZ電気株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	16
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第80期第2四半期（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）
【会社名】	アルプス電気株式会社
【英訳名】	ALPS ELECTRIC CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 栗山年弘
【本店の所在の場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(3726)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 米谷信彦
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区雪谷大塚町1番7号
【電話番号】	03(5499)8026(直通)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 米谷信彦
【縦覧に供する場所】	アルプス電気株式会社 関西支店 (大阪府吹田市泉町三丁目18番14号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 第2四半期 連結累計期間	第80期 第2四半期 連結累計期間	第79期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高（百万円）	256,863	264,398	526,500
経常利益（百万円）	5,613	1,700	14,335
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失(△)（百万円）	1,114	△2,687	4,175
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△6,271	△9,560	6,120
純資産額（百万円）	182,106	181,324	193,137
総資産額（百万円）	421,994	421,401	442,052
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額(△)（円）	6.22	△14.99	23.29
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	25.8	25.2	26.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	7,240	4,444	23,426
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△14,104	△20,385	△29,358
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△6,314	△940	△6,691
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高（百万円）	82,327	65,993	85,004

回次	第79期 第2四半期 連結会計期間	第80期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額(△) (円)	15.39	△1.37

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、欧州において財政危機の深刻化によるマイナス成長に陥り、米国は雇用改善の遅れなどで回復基調が緩やかになりました。中国やインドなどの新興国では、輸出や投資が鈍化して経済成長率が下がるなど、全体的に景気減速懸念が強まりました。日本経済においても、これら海外経済の不安定感や長期化する円高の影響などから景気回復には至らず、依然として厳しい環境が続いています。

当第2四半期連結累計期間における経営成績の概況については、以下のとおりです。なお、下記に示す売上高は、外部顧客に対する売上高であり、報告セグメント間売上高（例：電子部品事業から車載情報機器事業向けの売上（製品の供給）や、物流事業における電子部品及び車載情報機器事業向けの売上（物流サービスの提供））は、内部取引売上高として消去しています。

セグメントの状況

<電子部品事業>

当エレクトロニクス業界においては、世界景気の低迷に加え、新興国メーカーの台頭などが影響し、テレビやパソコンなどのデジタル民生機器向け電子部品が伸び悩みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績については、円高基調が続いている影響もあり、売上高・利益ともに期初の予想を下回る結果となりました。第3四半期連結累計期間以降の業績についても、スマートフォン向け製品の売上高は上向くものの、民生市場全体では厳しい状況が続くと予想することから、平成24年10月1日に業績予想の下方修正を行いました。これに伴い、当初予想した利益を達成できない見通しであることから、予定していた配当金を減配するに至りました。

[車載市場]

当電子部品事業が手掛ける車載市場においては、当社のグローバル生産・販売ネットワークを生かし、概ね順調に増加基調で推移しました。今後、自動車の安全性や省エネの向上のための電子化が、今後も大きく進展する見通しであり、センサや高周波部品をはじめとする独自製品の開発に注力し、自動車メーカー各社に対して技術的イノベーションを提案し続け、パートナーシップを強固にして積極的に拡販していきます。

当第2四半期連結累計期間における当市場の売上高は684億円（前年同期比12.0%増）となりました。

[民生その他市場]

当電子部品事業が手掛ける民生その他市場では、スマートフォン市場が急成長する一方、テレビやパソコンなどのデジタル民生機器向けの電子部品が低調に推移しました。スマートフォン向けのタッチパネル、スイッチなどのコンポーネント製品については、新規顧客開拓を推進しましたが、円高や原材料価格の高騰などの影響を受け、売上高・利益ともに前年同期実績を下回る結果となりました。今後、民生その他市場においては、スマートフォン市場の成長を的確に捉えた拡販活動の推進と、節電・省エネ市場の拡大に伴う新製品の投入を積極的に行っていきます。

当第2四半期連結累計期間における当市場向けの売上高は637億円（前年同期比13.4%減）となりました。

以上の結果、電子部品事業の売上高は1,321億円（前年同期比1.9%減）、営業損失は8億円（前年同期における営業利益は17億円）となりました。

<車載情報機器事業>

カーエレクトロニクス業界は、国内市場において、昨年の中東大震災からの反動や、エコカー補助金効果による新車販売増に伴う売上高の増加を期待しましたが、ディーラーオプション装着率の上昇などから、市販カーナビゲーションの売上高が減少しました。海外市場では、景気減速の影響を受けて需要が減退する中、競合各社間の競争が激化しました。このような中、車載情報機器事業（アルパイン(株)・東証一部）では、成長が見込まれる中近東やブラジルにおいて販売・生産体制の構築を図りました。また、米国にクラウドコンピューティングの研究開発会社を設立し、車載情報機器とスマートフォンなどのモバイル機器がリンクする新製品開発に取り組みました。

当第2四半期連結累計期間の業績については、主要取引先自動車メーカーの生産及び販売が回復し、北米市場で自動車販売が好調に推移したことにより、自動車メーカー向け売上高が伸長しましたが、円高の影響や日本・米国・欧

州の市販市場で販売競争が激化したことに加え、カーナビゲーション用ディスプレイやハードディスクドライブなど部材コストの高止まりが収益を圧迫し、厳しい状況で推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の車載情報機器事業の売上高は1,028億円（前年同期比9.6%増）、営業利益は11億円（前年同期比62.8%減）となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より事業名称変更に伴い、従来の「音響製品事業」から「車載情報機器事業」に表記を変更しています。

<物流事業>

物流事業（株）アルプス物流・東証二部）では、顧客の物流効率化や合理化ニーズが高まる中、顧客ニーズに適した提案活動を進め、新規・深耕拡販を図るとともに、運送・保管・輸出入各事業の生産性向上や「絶対品質」の追求など、事業体質の強化にも取り組みました。また、中国における重慶の倉庫新設や中国内陸部への長距離輸送サービス「アルプス特快便」の拡充、昨年設立した韓国アルプス物流の物流機能の強化、アルプス・ロジスティクス・タイで第4の拠点となるバンナ倉庫を開設するなど、グローバルに拠点及びネットワークの強化を進め、取扱貨物量の拡大に努めました。

当第2四半期連結累計期間の業績については、グローバル拡販活動の推進や韓国など新拠点の稼働開始による売上高の増加、また、昨年の東日本大震災からの反動による需要の増加も加わり、国内外で売上高を拡大しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の物流事業の売上高は243億円（前年同期比2.8%増）、営業利益は19億円（前年同期比8.9%増）となりました。

以上により、上記の3事業セグメントにその他を加えた当第2四半期連結累計期間の当社グループにおける連結業績は、売上高2,643億円（前年同期比2.9%増）、営業利益28億円（前年同期比61.6%減）、経常利益17億円（前年同期比69.7%減）、四半期純損失26億円（前年同期における純利益は11億円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末と比べ190億円減少し、当第2四半期連結会計期間末の残高は、659億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は、44億円（前年同期は72億円の増加）となりました。この増加は、主に税金等調整前四半期純利益34億円、減価償却費104億円による資金の増加と、たな卸資産の増加83億円及び法人税等の支払額35億円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は、203億円（前年同期は141億円の減少）となりました。この減少は、主に電子部品事業を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出198億円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は、9億円（前年同期は63億円の減少）となりました。この減少は、主に長期借入金の返済による支出410億円、配当金の支払額17億円による資金の減少と、長期借入れによる収入の増加361億円及び短期借入金の純増加額72億円による資金の増加によるものです。

(3) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末と比べ206億円減少の4,214億円、自己資本は93億円減少の1,060億円となり、自己資本比率は25.2%となりました。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少と、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末と比べ217億円減少の2,539億円となりました。

固定資産は、機械装置及び運搬具、ソフトウェア取得等に伴う無形固定資産の増加と、投資有価証券、前払年金費用の減少等により、前連結会計年度末と比べ10億円増加の1,674億円となりました。

流動負債は、短期借入金、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末と比べ425億円減少の1,637億円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末と比べ337億円増加の763億円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は、147億円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	181,559,956	181,559,956	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	181,559,956	181,559,956	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日	—	181,559,956	—	23,623	—	45,586

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,250	8.40
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,149	8.34
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,400	4.08
株式会社東芝	東京都港区芝浦1丁目1番1号	4,075	2.24
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号 東京ビルディング	3,693	2.03
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	3,596	1.98
三井生命保険株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,591	1.98
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,450	1.90
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオフィス タワーZ棟	3,344	1.84
アルプス電気株式会社	東京都大田区雪谷大塚町1番7号	2,315	1.28
計	—	61,865	34.07

(注) 次の法人から、大量保有報告書の写しの送付があり、次のとおり株式を保有している旨の報告を受けていますが、いずれも株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができません。なお、大量保有報告書の写しの内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	提出日 (報告義務発生日)	保有株券等 の数(千株)	株券等 保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社 共同保有社数3社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	平成24年9月6日 (平成24年8月31日)	株式 11,215	6.18
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ 共同保有社数4社	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	平成24年7月2日 (平成24年6月25日)	株式 11,031	6.08

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 2,315,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 179,118,500	1,791,185	—
単元未満株式	普通株式 126,256	—	—
発行済株式総数	181,559,956	—	—
総株主の議決権	—	1,791,185	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権10個)含まれています。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が78株含まれています。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
アルプス電気(株)	東京都大田区 雪谷大塚町1番7号	2,315,200	—	2,315,200	1.28
計	—	2,315,200	—	2,315,200	1.28

2 【役員の状況】

前事業年度に係る有価証券報告書提出日以降、当四半期累計期間における役員の異動は次のとおりです。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	生産本部長 生産本部中国担当 生産本部生産革新担当	常務取締役	生産本部長 生産本部中国担当 生産革新担当	高村 秀二	平成24年8月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,588	66,718
受取手形及び売掛金	101,136	94,611
商品及び製品	41,612	45,958
仕掛品	10,818	11,590
原材料及び貯蔵品	16,692	16,975
繰延税金資産	6,748	4,659
その他	13,661	14,072
貸倒引当金	△548	△607
流動資産合計	275,710	253,979
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	118,217	117,869
減価償却累計額及び減損損失累計額	△78,801	△79,149
建物及び構築物（純額）	39,416	38,719
機械装置及び運搬具	150,160	156,041
減価償却累計額及び減損損失累計額	△116,965	△116,140
機械装置及び運搬具（純額）	33,194	39,900
工具器具備品及び金型	117,480	118,602
減価償却累計額及び減損損失累計額	△106,674	△107,527
工具器具備品及び金型（純額）	10,806	11,075
土地	29,105	28,998
建設仮勘定	8,447	7,274
有形固定資産合計	120,969	125,968
無形固定資産		
投資その他の資産	9,384	10,879
投資有価証券	23,158	19,512
繰延税金資産	4,461	4,075
前払年金費用	2,694	1,380
その他	7,746	7,616
貸倒引当金	△2,073	△2,011
投資その他の資産合計	35,986	30,573
固定資産合計	166,341	167,421
資産合計	442,052	421,401

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,933	56,781
短期借入金	92,133	58,588
未払費用	15,754	15,343
未払法人税等	2,757	2,107
繰延税金負債	200	216
賞与引当金	8,533	8,394
製品保証引当金	5,475	4,941
その他の引当金	214	95
その他	19,311	17,284
流動負債合計	206,312	163,753
固定負債		
長期借入金	26,377	60,428
繰延税金負債	5,554	4,731
退職給付引当金	3,129	3,254
役員退職慰労引当金	1,785	1,817
環境対策費用引当金	300	285
その他	5,453	5,805
固定負債合計	42,601	76,323
負債合計	248,914	240,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,623	23,623
資本剰余金	45,586	45,586
利益剰余金	70,391	65,905
自己株式	△3,515	△3,506
株主資本合計	136,086	131,609
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,476	2,066
繰延ヘッジ損益	△2	4
土地再評価差額金	△526	△526
為替換算調整勘定	△23,599	△27,115
その他の包括利益累計額合計	△20,651	△25,570
少数株主持分	77,702	75,285
純資産合計	193,137	181,324
負債純資産合計	442,052	421,401

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	256,863	264,398
売上原価	210,419	221,312
売上総利益	46,444	43,085
販売費及び一般管理費	※1 39,052	※1 40,249
営業利益	7,391	2,836
営業外収益		
受取利息	118	121
受取配当金	180	222
持分法による投資利益	124	175
雑収入	887	544
営業外収益合計	1,311	1,063
営業外費用		
支払利息	809	676
為替差損	982	962
雑支出	1,297	559
営業外費用合計	3,089	2,199
経常利益	5,613	1,700
特別利益		
固定資産売却益	479	88
受取補償金	—	※4 1,181
助成金収入	※2 279	※2 508
災害保険金収入	399	—
その他	313	174
特別利益合計	1,472	1,952
特別損失		
固定資産除売却損	124	80
貸倒引当金繰入額	—	45
その他	※3 1,203	72
特別損失合計	1,327	198
税金等調整前四半期純利益	5,757	3,454
法人税、住民税及び事業税	2,645	2,883
法人税等調整額	489	2,641
法人税等合計	3,134	5,524
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	2,622	△2,070
少数株主利益	1,508	616
四半期純利益又は四半期純損失(△)	1,114	△2,687
少数株主利益	1,508	616

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	2,622	△2,070
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,364	△2,451
繰延ヘッジ損益	△5	17
為替換算調整勘定	△6,357	△4,821
持分法適用会社に対する持分相当額	△167	△234
その他の包括利益合計	△8,894	△7,490
四半期包括利益	△6,271	△9,560
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△5,047	△7,865
少数株主に係る四半期包括利益	△1,224	△1,695

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,757	3,454
減価償却費	9,566	10,440
前払年金費用の増減額 (△は増加)	1,037	1,314
受取利息及び受取配当金	△299	△343
支払利息	809	676
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,654	1,430
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,092	△8,344
仕入債務の増減額 (△は減少)	16,596	△446
その他	△174	249
小計	10,547	8,430
利息及び配当金の受取額	290	332
利息の支払額	△861	△786
法人税等の支払額	△2,736	△3,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,240	4,444
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△12,910	△16,802
有形固定資産の売却による収入	1,014	260
無形固定資産の取得による支出	△1,533	△3,065
その他	△674	△778
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,104	△20,385
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,985	7,228
長期借入れによる収入	12,500	36,133
長期借入金の返済による支出	△13,873	△41,086
配当金の支払額	△1,792	△1,792
その他	△1,164	△1,424
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,314	△940
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,989	△2,129
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△16,168	△19,011
現金及び現金同等物の期首残高	98,495	85,004
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 82,327	※ 65,993

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

なお、この変更による損益への影響は軽微です。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(1) 従業員の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
従業員 (住宅資金借入債務)	26百万円	22百万円
計	26 "	22 "

(2) その他の偶発債務

英国子会社等が仮に英国年金スキームを脱退した場合、英国年金法 (Section 75) が適用され、英国年金スキームに対する以下の債務が発生すると見積もられます。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
英国子会社等の年金スキームに対する債務	8,619千ポンド (1,132百万円)	8,619千ポンド (1,085百万円)

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
給与手当及び賞与金	13,971百万円	13,732百万円
開発研究費	5,938 "	6,309 "
支払手数料	3,389 "	2,702 "
賞与引当金繰入額	1,908 "	2,039 "
退職給付引当金繰入額	721 "	945 "

※2 助成金収入

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
雇用調整助成金を計上しています。

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
低炭素型雇用創出産業立地推進事業助成金を計上しています。

※3 特別損失その他

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
東日本大震災及び同余震による損失額797百万円他を計上しています。

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
重要性が乏しいため、記載を省略しています。

※4 受取補償金

一部の国内連結子会社において、福島第一原子力発電所事故に伴う東京電力株式会社からの補償金を計上しています。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)
現金及び預金勘定	83,228百万円	66,718百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△901 "	△724 "
現金及び現金同等物	82,327 "	65,993 "

(株主資本等関係)

I 前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月 30 日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,792	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月31日 取締役会	普通株式	1,792	10.00	平成23年9月30日	平成23年11月30日	利益剰余金

II 当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月 30 日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,792	10.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	896	5.00	平成24年9月30日	平成24年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	134,686	93,878	23,702	252,268	4,595	256,863	—	256,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,346	1,222	10,322	15,891	5,704	21,595	△21,595	—
計	139,033	95,100	34,024	268,159	10,300	278,459	△21,595	256,863
セグメント利益	1,762	3,130	1,755	6,648	495	7,144	247	7,391

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額247百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)3
	電子部品 事業	車載情報 機器事業 (注)4	物流事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	132,182	102,881	24,377	259,441	4,957	264,398	—	264,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,765	1,111	11,503	19,379	5,674	25,053	△25,053	—
計	138,947	103,992	35,880	278,820	10,631	289,452	△25,053	264,398
セグメント利益又は損失(△)	△801	1,165	1,911	2,276	242	2,518	317	2,836

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システムの開発、オフィスサービス、金融・リース事業等を含んでいます。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額317百万円は、セグメント間取引消去です。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

4 第1四半期連結会計期間より、従来の「音響製品事業」から「車載情報機器事業」へとセグメント名称を変更しています。

なお、セグメントの名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

金額的重要性が低いため、記載を省略しています。

(金融商品関係)

長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

科目	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
長期借入金	26,377	26,577	200

当第2四半期連結会計期間(平成24年9月30日)

科目	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
長期借入金	60,428	60,849	421

(注) 金融商品の時価の算定方法

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期 純損失金額(△)	6円22銭	△14円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (百万円)	1,114	△2,687
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期 純損失金額(△)(百万円)	1,114	△2,687
普通株式の期中平均株式数(千株)	179,233	179,242

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

- (1) 配当金の総額 896百万円
- (2) 1株当たりの金額 5円00銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年11月30日

(注) 平成24年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月13日

アルプス電気株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宗像 雄一郎 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 花藤 則保 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルプス電気株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルプス電気株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。